



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社
 コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 伊達 仁
 定時株主総会開催予定日 2019年6月13日 配当支払開始予定日 2019年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6408-2488

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,472	15.2	238	5.3	247	4.4	154	16.3
2018年3月期	4,748	2.5	251	29.0	258	90.0	184	

(注) 包括利益 2019年3月期 151百万円 (17.9%) 2018年3月期 184百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	30.38		8.6	8.2	4.4
2018年3月期	36.30		10.8	9.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,120	1,819	58.3	357.83
2018年3月期	2,884	1,770	61.4	348.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,819百万円 2018年3月期 1,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	299	100	103	1,401
2018年3月期	115	46	53	1,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		20.00	20.00	101	55.1	6.0
2019年3月期		0.00		20.00	20.00	101	65.8	5.8
2020年3月期(予想)		0.00		21.00	21.00		66.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	10.5	44	37.3	44	40.1	27	39.8	5.30
通期	5,700	4.2	255	6.9	255	3.2	160	3.6	31.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,015,600 株	2018年3月期	6,015,600 株
期末自己株式数	2019年3月期	930,176 株	2018年3月期	930,141 株
期中平均株式数	2019年3月期	5,085,443 株	2018年3月期	5,085,459 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,472	15.2	238	4.9	247	4.0	154	12.2
2018年3月期	4,748	2.5	250	25.4	257	29.4	175	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	30.38	
2018年3月期	34.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	3,108		1,845		59.4	362.84		
2018年3月期	2,874		1,792		62.4	352.46		

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,845百万円 2018年3月期 1,792百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,800	10.5	44	40.4	27	40.3	円 銭
通期	5,700	4.2	255	3.2	160	3.5	5.30
							31.46

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるITサービス市場の動向は、デジタルトランスフォーメーション(*1)をキーワードに、様々な分野でビジネスにおける競争力や優位性を高めるための投資が活発であったうえ、働き方改革への取り組みの為に生産性向上を目的とした投資も加わって、IT投資は総じて伸長傾向となりました。そのような状況下、当社グループは既存事業で安定的な収益を上げ、その利益を新規事業への先行投資に充てる基本方針を継続しました。

この方針のもと当期の事業計画としては、今後の事業拡大のための「ビジネスモデルの転換」と「積極的投資」を掲げました。重点戦略としては、AI・ロボティクスを積極的に活用するデジタルトランスフォーメーション分野、ライフサイエンス分野、グローバルビジネス分野における「規模(質的・面的)の拡大」に向けて、取り組んでまいりました。

デジタルトランスフォーメーション分野においては、サービス開発・プロモーション活動に対して積極的に投資を行い、また更なるサービス拡充のためにエンジニアの採用と育成に対しても投資を行いました。このような投資活動により、JXTGエネルギー様案件をはじめとした大型案件の受注に成功するなどの成果を得ました。

ライフサイエンス分野においては、前期より取り組みを開始した海外医療機器メーカーの日本市場参入をサポートする「薬機法対応パッケージサービス(薬機法対応ワンストップサービス)」に対する海外医療機器メーカーからの引き合いや、既存顧客からの業務拡大ニーズが強いことから、オフィスエリアを拡張するとともに、エンジニアを採用・育成にも注力致しました。その結果、薬機法対応ワンストップサービスの受注数が増加いたしました。

グローバルビジネス分野においては、インドでの事業展開を図る為に、デリーに拠点設置の準備を進め2019年4月24日にデリー支店を開設致しました。インド市場においては、ITスキルアセスメントツール「GAIT」の普及・啓蒙を行うために、無償受験キャンペーンを行ってまいりましたが、累積での受験者数はこの3年間で3万人を超え、日本市場よりもはるかに速いペースでの浸透が進んでおります。これらGAITの受験データを活用して日本企業とインドのIT人材をマッチングする人材採用支援事業Ma a S(Matching as a Service)を開始いたします。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,472,090千円(前期比15.2%増)となりました。営業利益は238,487千円(同5.3%減)となり、経常利益は247,192千円(同4.4%減)となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損742千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は154,500千円(同16.3%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。なお、当連結会計年度より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更をしたため、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の方法により組替えた数値で比較しております。

①教育ソリューション事業

当事業は、海外メーカーやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。当連結会計年度は、技術トレーニング事業は前年同期並みで推移致しましたが、GAITの大型案件の受託等により、人財コンサルティングサービス事業は、増収増益となりました。以上の結果、当連結会計年度の教育ソリューション事業の売上高は703,080千円(同2.7%増)、セグメント利益は189,634千円(同21.0%増)となりました。

②ICTソリューション事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスと、製造支援サービスを提供しております。当連結会計年度は、海外メーカーからの受託業務は横ばいから減少傾向に転じた為、国内ユーザ企業向けの業務獲得に向けて営業活動を強化いたしました。その結果、国内企業向けの受託業務が増加しICTソリューション事業の売上高は2,905,051千円(同10.8%増)となりました。利益面では、ヘルプデスク事業において品質を向上させるための投資を実施したことから、セグメント利益は501,663千円(同4.8%減)となりました。

③西日本ソリューション事業

当事業は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。国内企業向けのICTシステムの運用・保守サービスが好調であることから、前年下期から継続してエンジニアを採用しております。この採用の効果もあって、業務受託量は大幅に増加いたしました。以上の結果、西日本ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は676,122千円(同10.2%増)となり、更にライフサイエンスサービスにおける短期大量スポット案件の受託によりセグメント利益は114,919千円(同53.8%増)となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付、点検、校正、修理等の保守サービスを提供しております。前述のライフサイエンス分野の取り組みに加えて、ライフサイエンスサービスにおける短期大量スポット案件の受託により、ライフサイエンスサービス事業の当連結会計年度の売上高は753,026千円(同7.7%増)となりました。利益面では、今後の更なる事業拡大に向けたエンジニア採用、育成等の先行投資を行った為、セグメント利益は90,978千円(同17.7%減)となりました。

⑤その他

①～④は、当社が創業以来取り組んできました国内外（メーカ）企業からのアウトソーシング（請負）事業であることに対して、本セグメントは、新規事業であります。当連結会計年度は、前期からサービスを開始した当社サービスである「Third AI（サードアイ）」がソフトバンク社より大いに評価され、「Ecosystem Partner Awards 2017」において、並みいる大手ベンダーの中から選ばれ「Best Technology Partner of the year」を受賞致しました。この受賞効果なども寄与して「Third AI」の受注数が大幅に増え、前述のデジタルトランスフォーメーション分野の取り組みに記載のとおり、JXTGエネルギー様案件をはじめとした大型案件の受注にも成功いたしました。また、RPA（*2）関連サービスにおいても業務受託量が順調に拡大しており、今後見込まれるAI・RPA関連事業の受注増・ビジネス拡大に対応するためには、一層のサービス体制強化と要員体制の充実の必要があり、当期はエンジニアの採用と教育について積極的に投資を継続しております。その他の当連結会計年度の売上高は434,809千円（同234.6%増）、セグメント損失は130,174千円（前期は143,296千円のセグメント損失）となりました。

*1：デジタルトランスフォーメーション：「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。

*2：RPA (Robotic Process Automation)

パソコン上で人間が行ってきた、ルーチンワークをソフトウェアによって代行します。

ホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組みで、人間の補完として業務を遂行できることから、仮想的労働者 (Digital Labor) とも言われています。

(次期の見通し)

当社グループの2020年3月期の連結業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,800	10.5	44	△37.3	44	△40.1	27	△39.8	5	30
通期	5,700	4.2	255	6.9	255	3.2	160	3.6	31	46

2020年3月期のITサービス市場の動向は、引き続き堅調であることが見込まれるものの、それ以降は、ITインフラ市場に縮小トレンドが既に予見されております。そのような状況下で、当社グループは、引き続き全社をあげて「AI、RPAに代表される自動化技術」に積極的に取り組み、各顧客企業（ユーザ企業）が思い描く「あるべき姿」の実現に、真のイネイブラー企業（世話焼き人集団）として貢献してまいります。その為には、当社エンジニアが、技術力を高めることだけでなく、まず自社内において「自動化技術」を積極的に活用し、その成功体験を各顧客企業（ユーザ企業）に提供してまいります。よって2020年3月期においても、今後の事業拡大のための「積極的投資」を継続いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し235,358千円（8.2%）増加し3,120,240千円となりました。うち、流動資産は193,394千円（8.3%）増加し2,526,658千円となりました。これは主に、現金及び預金、仕掛品の増加によるものであります。固定資産は41,964千円（7.6%）増加し593,581千円となりました。これは主に、差入保証金の増加によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し185,899千円（16.7%）増加し1,300,496千円となりました。これは主に、未払費用、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し49,459千円（2.8%）増加し1,819,744千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に対し、剰余金の配当金の支払によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比し97,254千円増加し1,401,304千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は299,871千円（前連結会計年度は115,438千円）でありました。これは、主として税金等調整前当期純利益246,450千円の計上に対し、売上債権の増加41,765千円、たな卸資産の増加59,278千円、法人税等の支払53,945千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は100,481千円(前連結会計年度は46,006千円)でありました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の合計61,145千円、差入保証金の差入による支出40,287千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は103,047千円(前連結会計年度は53,001千円)でありました。これは、主として配当金の支払100,940千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	61.0	61.7	60.5	61.4	58.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	123.9	96.2	170.4	174.3	140.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、この方針と当期の業績等を総合的に勘案し、前回予想から3円増配の1株につき20円の配当とさせていただきますことと致しました。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間21円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,709	1,401,550
受取手形及び売掛金	888,446	930,212
商品	15,362	25,331
仕掛品	5,411	55,249
原材料及び貯蔵品	12,050	11,522
その他	120,708	111,460
貸倒引当金	△13,425	△8,666
流動資産合計	2,333,264	2,526,658
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	279,081	310,725
減価償却累計額	△187,343	△199,382
建物附属設備 (純額)	91,737	111,342
器具及び備品	323,030	145,677
減価償却累計額	△304,257	△109,938
器具及び備品 (純額)	18,772	35,739
リース資産	12,119	12,119
減価償却累計額	△8,416	△10,436
リース資産 (純額)	3,703	1,683
有形固定資産合計	114,213	148,765
無形固定資産		
ソフトウェア	22,024	6,414
その他	8,584	8,584
無形固定資産合計	30,608	14,998
投資その他の資産		
投資有価証券	1,210	468
差入保証金	150,963	182,751
繰延税金資産	245,725	243,542
その他	11,751	5,910
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	406,795	429,817
固定資産合計	551,617	593,581
資産合計	2,884,881	3,120,240

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,656	159,330
未払金	111,717	133,002
リース債務	2,102	1,752
未払法人税等	40,885	79,702
賞与引当金	176,281	181,445
役員賞与引当金	7,500	7,090
その他	179,938	209,960
流動負債合計	624,081	772,284
固定負債		
リース債務	1,752	—
退職給付に係る負債	485,830	527,461
その他	2,933	750
固定負債合計	490,515	528,211
負債合計	1,114,596	1,300,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	835,471	888,262
自己株式	△478,714	△478,747
株主資本合計	1,799,407	1,852,164
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,677	△6,948
退職給付に係る調整累計額	△22,445	△25,471
その他の包括利益累計額合計	△29,122	△32,420
純資産合計	1,770,284	1,819,744
負債純資産合計	2,884,881	3,120,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,748,353	5,472,090
売上原価	3,746,889	4,408,773
売上総利益	1,001,463	1,063,317
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,629	△4,758
役員報酬	76,650	49,741
給料及び賞与	216,011	250,723
賞与引当金繰入額	18,471	23,515
役員賞与引当金繰入額	7,500	7,090
退職給付費用	6,301	7,227
福利厚生費	76,748	57,355
支払手数料	131,796	169,559
その他	214,571	264,376
販売費及び一般管理費合計	749,681	824,830
営業利益	251,781	238,487
営業外収益		
受取利息	42	42
受取出向料	1,213	3,160
為替差益	—	1,359
受取保険金	5,000	—
保険解約返戻金	1,886	—
保険配当金	0	2,875
その他	269	1,314
営業外収益合計	8,412	8,752
営業外費用		
支払利息	76	47
為替差損	1,534	—
その他	0	—
営業外費用合計	1,612	47
経常利益	258,581	247,192
特別利益		
短期売買利益受贈益	2,308	—
関係会社清算益	726	—
特別利益合計	3,034	—
特別損失		
固定資産除却損	9,855	—
投資有価証券評価損	2,222	742
特別損失合計	12,077	742
税金等調整前当期純利益	249,538	246,450
法人税、住民税及び事業税	60,917	88,431
法人税等調整額	4,003	3,518
法人税等合計	64,921	91,950
当期純利益	184,617	154,500
親会社株主に帰属する当期純利益	184,617	154,500

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	184,617	154,500
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△499	△270
退職給付に係る調整額	155	△3,026
その他の包括利益合計	△344	△3,297
包括利益	184,272	151,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,272	151,202
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	701,708	△478,714	1,665,644
当期変動額					
剰余金の配当			△50,854		△50,854
親会社株主に帰属する当期純利益			184,617		184,617
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	133,762	—	133,762
当期末残高	795,475	647,175	835,471	△478,714	1,799,407

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,177	△22,600	△28,778	1,636,866
当期変動額				
剰余金の配当				△50,854
親会社株主に帰属する当期純利益				184,617
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△499	155	△344	△344
当期変動額合計	△499	155	△344	133,418
当期末残高	△6,677	△22,445	△29,122	1,770,284

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	835,471	△478,714	1,799,407
当期変動額					
剰余金の配当			△101,709		△101,709
親会社株主に帰属する当期純利益			154,500		154,500
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	52,790	△33	52,757
当期末残高	795,475	647,175	888,262	△478,747	1,852,164

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,677	△22,445	△29,122	1,770,284
当期変動額				
剰余金の配当				△101,709
親会社株主に帰属する当期純利益				154,500
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△270	△3,026	△3,297	△3,297
当期変動額合計	△270	△3,026	△3,297	49,459
当期末残高	△6,948	△25,471	△32,420	1,819,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	249,538	246,450
減価償却費	52,905	46,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,914	△4,758
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,837	5,164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,000	41,631
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,900	△410
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△80,000	—
短期売買利益受贈益	△2,308	—
固定資産除却損	9,855	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,222	742
受取利息	△42	△42
支払利息	76	47
受取保険金	△5,000	—
弔慰金	5,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,320	△41,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,209	△59,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,218	53,674
前受金の増減額 (△は減少)	3,637	17,116
未払金の増減額 (△は減少)	△85	14,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,527	△3,469
その他	35,676	37,500
小計	167,135	353,821
利息の受取額	42	42
利息の支払額	△76	△47
保険金の受取額	5,000	—
弔慰金の支払額	△5,000	—
法人税等の支払額	△53,970	△53,945
短期売買利益受贈益の受取額	2,308	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,438	299,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,643	△61,145
無形固定資産の取得による支出	△9,960	—
差入保証金の差入による支出	△21,574	△40,287
差入保証金の回収による収入	578	615
貸付けによる支出	△1,080	△1,787
貸付金の回収による収入	2,672	2,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,006	△100,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△50,611	△100,940
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,389	△2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,001	△103,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,943	911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,486	97,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,563	1,304,049
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,049	1,401,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名は、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc. であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

当連結会計年度において、当社が保有する持分法適用関連会社の株式会社夢エデュケーションの全株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法に採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 8～18年

器具及び備品 3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用） 3～5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」72,577千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」245,725千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた270千円は、「保険配当金」0千円、「その他」269千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額(△は減少)」に表示しておりました1,300千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物附属設備	5,455千円	—千円
ソフトウェア	4,400	—
計	9,855	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	373千円	△270千円
組替調整額	△873	—
税効果調整前	△499	△270
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△499	△270
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△7,774	△13,030
組替調整額	8,026	8,667
税効果調整前	251	△4,362
税効果額	△96	1,335
退職給付に係る調整額	155	△3,026
その他の包括利益合計	△344	△3,297

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	930,141	—	—	930,141
合計	930,141	—	—	930,141

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	50,854	10	2017年3月31日	2017年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月9日 取締役会	普通株式	101,709	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月19日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	930,141	35	—	930,176
合計	930,141	35	—	930,176

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月9日 取締役会	普通株式	101,709	20	2018年3月31日	2018年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	101,708	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,304,709千円	1,401,550千円
別段預金	△659	△245
現金及び現金同等物	1,304,049	1,401,304

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ICTハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品、あるいはこれら製品を組み合わせた新規サービス等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。

「教育ソリューション事業」は、海外メーカーやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的な人財コンサルティングサービスとして提供しております。

「ICTソリューション事業」は、ICTシステム的设计・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供しております。

「西日本ソリューション事業」は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。

「ライフサイエンスサービス事業」は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。

「その他」は、AI(人工知能)の新サービス「Third AI(サードアイ)」として、「Third AIコンタクトセンターソリューション」「Third AIマーケティングソリューション」、「チャットボットアプリケーション」を提供しております。また、加えてRPAの技術を活用したソリューション開発を行っております。

当連結会計年度より当社の組織体制の変更に伴い、従来全社に含めておりました営業部門を「その他」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	684,762	2,620,917	613,415	699,302	4,618,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	684,762	2,620,917	613,415	699,302	4,618,399
セグメント利益又は損失(△)	156,712	526,681	74,730	110,559	868,683
セグメント資産	271,874	536,187	90,896	264,318	1,163,276
その他の項目					
減価償却費	31,617	7,914	1,566	3,348	44,446
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,294	5,725	436	811	15,267

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	129,953	4,748,353	—	4,748,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	129,953	4,748,353	—	4,748,353
セグメント利益又は損失(△)	△143,296	725,387	△473,605	251,781
セグメント資産	71,419	1,234,695	1,650,186	2,884,881
その他の項目				
減価償却費	2,966	47,412	5,492	52,905
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,859	17,126	5,271	22,398

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△473,605千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,650,186千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,271千円は、本社施設の改装等によるものであります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	703,080	2,905,051	676,122	753,026	5,037,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	703,080	2,905,051	676,122	753,026	5,037,280
セグメント利益又は損失(△)	189,634	501,663	114,919	90,978	897,195
セグメント資産	310,715	593,049	84,969	247,741	1,236,475
その他の項目					
減価償却費	22,767	8,560	1,122	4,600	37,051
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33,906	16,312	101	1,623	51,943

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	434,809	5,472,090	—	5,472,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	434,809	5,472,090	—	5,472,090
セグメント利益又は損失(△)	△130,174	767,021	△528,534	238,487
セグメント資産	150,569	1,387,044	1,733,195	3,120,240
その他の項目				
減価償却費	4,410	41,461	5,107	46,569
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,467	55,410	10,101	65,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△528,534千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,733,195千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,101千円は、本社施設の増床等によるものであります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	348.10円	357.83円
1株当たり当期純利益金額	36.30円	30.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	184,617	154,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	184,617	154,500
期中平均株式数(株)	5,085,459	5,085,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285,291	1,381,672
受取手形	6,534	3,184
売掛金	881,911	927,027
商品	15,362	25,331
仕掛品	5,411	55,249
原材料及び貯蔵品	12,050	11,522
前払費用	84,797	86,948
その他	37,461	26,079
貸倒引当金	△14,425	△10,166
流動資産合計	2,314,396	2,506,848
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	279,081	310,725
減価償却累計額	△187,343	△199,382
建物附属設備 (純額)	91,737	111,342
器具及び備品	323,030	145,677
減価償却累計額	△304,257	△109,938
器具及び備品 (純額)	18,772	35,739
リース資産	12,119	12,119
減価償却累計額	△8,416	△10,436
リース資産 (純額)	3,703	1,683
有形固定資産合計	114,213	148,765
無形固定資産		
ソフトウェア	22,024	6,414
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	30,608	14,998
投資その他の資産		
投資有価証券	1,210	468
従業員に対する長期貸付金	200	20
破産更生債権等	11,501	5,840
繰延税金資産	235,819	232,300
差入保証金	150,906	182,751
その他	25,666	29,036
貸倒引当金	△9,855	△12,055
投資その他の資産合計	415,449	438,362
固定資産合計	560,270	602,127
資産合計	2,874,666	3,108,975

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,656	159,330
リース債務	2,102	1,752
未払金	111,717	133,002
未払費用	104,445	117,777
未払法人税等	40,885	79,702
未払消費税等	44,538	40,719
前受金	18,447	37,746
預り金	12,507	13,704
賞与引当金	176,281	181,445
役員賞与引当金	7,500	7,090
流動負債合計	624,080	772,272
固定負債		
リース債務	1,752	—
退職給付引当金	453,479	490,748
その他	2,933	750
固定負債合計	458,164	491,498
負債合計	1,082,245	1,263,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	328,559	381,376
利益剰余金合計	828,485	881,302
自己株式	△478,714	△478,747
株主資本合計	1,792,421	1,845,204
純資産合計	1,792,421	1,845,204
負債純資産合計	2,874,666	3,108,975

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,748,353	5,472,090
売上原価	3,746,889	4,408,773
売上総利益	1,001,463	1,063,317
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,629	△2,058
役員報酬	76,650	49,741
給料及び賞与	216,011	250,723
賞与引当金繰入額	18,471	23,515
役員賞与引当金繰入額	7,500	7,090
退職給付引当金繰入額	6,301	7,227
福利厚生費	76,748	57,355
支払手数料	131,179	167,648
減価償却費	8,487	7,534
その他	205,736	256,067
販売費及び一般管理費合計	750,716	824,843
営業利益	250,746	238,473
営業外収益		
受取利息	41	42
受取保険金	5,000	—
保険解約返戻金	1,886	—
保険配当金	0	2,875
受取出向料	1,213	3,160
為替差益	—	1,401
その他	148	1,312
営業外収益合計	8,290	8,792
営業外費用		
支払利息	76	47
為替差損	1,530	—
営業外費用合計	1,607	47
経常利益	257,430	247,218
特別利益		
短期売買利益受贈益	2,308	—
特別利益合計	2,308	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,222	742
固定資産除却損	9,855	—
特別損失合計	12,077	742
税引前当期純利益	247,661	246,476
法人税、住民税及び事業税	60,917	88,431
法人税等調整額	10,799	3,518
法人税等合計	71,716	91,950
当期純利益	175,944	154,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	203,469	703,395
当期変動額							
剰余金の配当						△50,854	△50,854
当期純利益						175,944	175,944
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	125,090	125,090
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	328,559	828,485

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△478,714	1,667,331	1,667,331
当期変動額			
剰余金の配当		△50,854	△50,854
当期純利益		175,944	175,944
自己株式の取得		—	—
当期変動額合計	—	125,090	125,090
当期末残高	△478,714	1,792,421	1,792,421

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	328,559	828,485
当期変動額							
剰余金の配当						△101,709	△101,709
当期純利益						154,526	154,526
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	52,816	52,816
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	381,376	881,302

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△478,714	1,792,421	1,792,421
当期変動額			
剰余金の配当		△101,709	△101,709
当期純利益		154,526	154,526
自己株式の取得	△33	△33	△33
当期変動額合計	△33	52,783	52,783
当期末残高	△478,747	1,845,204	1,845,204